

次期京都市基本計画検討資料

政策分野 <産業・商業>

1 序

1-1 京都市基本構想における関連記述 1P

1-2 現行京都市基本計画に掲げた政策 2P

1-3 これまでの主な取組 3P

2 次期京都市基本計画策定に向けた論点 4P

2-1 論点1 現状と課題 4P

2-2 論点2 政策の基本方向 19P

2-3 論点3 市民と行政の役割分担と共に 22P

2-4 論点4 10年後に目指すべき姿 24P



1 序

1－1 京都市基本構想における関連記述

～活力あふれるまち～

京都に地盤を置くさまざまな産業活動がさらなる活力を得るには、互いの技術にも企業文化にも厚い信頼を置き、相互にきめ細かく支え合うような産業連関都市、より具体的には、高度情報社会、環境調和型社会、高齢社会に対応した京都独自の産業システムを構築していく必要がある。それは、伝統産業から先端技術産業まで、農林業から観光産業、サービス産業まで、高品質・長寿命で付加価値の高いものづくりのわざや高度な情報技術、さらには洗練されたデザインや斬新な企画力をもつシステムである。

また、リサイクル社会やマルチメディア社会に対応した環境や福祉の分野などで新しい産業を展開するとともに、大学等における研究・教育システムや対事業所サービスなど、企業の本社機能や研究開発機能を支援するさまざまな基盤が充実したまちづくりが求められる。

さらに、地域に密着した商業の振興を図り、奥深い魅力と温かいもてなしの心をもつ観光都市づくりを進めることが重要である。



1－2 現行京都市基本計画に掲げた政策

～産業連関都市として独自の産業システムをもつ～

伝統産業から先端技術産業まで、農林業から観光産業、サービス産業まで、高品質・長寿命で付加価値の高いものづくりのわざや高度な情報技術、さらには洗練されたデザインや斬新な企画力をもつ京都独自の産業システムを構築し、さまざまな産業が互いの技術にも企業文化にも厚い信頼を置き、相互にきめ細かく支え合う「産業連関都市」をめざす。

また、都市づくりの目標と整合した商業集積の形成を実現し、地域に密着した商業の振興を図るとともに、市民の健康と豊かな食生活を維持するため、流通体制の整備を進める。



1－3 これまでの主な取組

「京都市スーパー・テクノシティ構想」の推進

- ・新産業創出、第二創業への支援への取組
- ・魅力ある立地環境の整備への取組（桂イノベーションパークの整備等）
- ・新規成長分野への支援への取組（京都環境クラスターの形成、京都バイオシティ構想の推進等）
- ・産学公の連携促進（京都産学公連携機構の設置等）

「京都市伝統産業活性化推進計画」の推進

- ・首都圏でのPRイベントや和装アンテナショップの開設など新たな販路支援の取組
- ・「伝統産業の日」によるイベントなど伝統産業についての関心と理解を深める取組
- ・「京都市産業技術研究所」等による技術指導や後継者育成のための取組 など

「京都市商業ビジョン2004」の推進

- ・「地域商業ビジョン」の策定など地域に密着した商業振興への取組
- ・商店街の環境整備・競争力強化への支援、「商い創出事業」など個店の活性化の支援、の取組 など



2 次期京都市基本計画策定に向けた論点

2-1

論点1 現状と課題

- ◇活かすべきチャンス（追い風）は？放置できない問題（向かい風）は？
- ◇活用できる資源（強み）は？克服すべきこと（課題）は？



<SWOT分析>

外部環境分析（施策を推進するうえで、追い風又は向かい風となる変化や社会的な状況）	
追い風(Opportunities)	向かい風(Threats)
<ul style="list-style-type: none">○中国をはじめとした新興国における市場の拡大○市場の拡大が期待されるコンテンツ産業○低炭素社会の実現に向けたエネルギー・環境技術の進展○国から「環境モデル都市」に選定（平成21年1月23日）○首都圏における情報発信拠点の整備	<ul style="list-style-type: none">○世界同時不況と本格回復に時間を要する京都の経済・雇用○アジアの台頭と価格競争の激化、生産拠点の国内外への移転（産業の空洞化）○ライフスタイルの変化による伝統産製品の需要低迷○事業者等の高齢化、後継者不足等による産業・商業従業者数の減少○京都市人口の減少による商業市場規模の縮小
京都の現況分析（他都市等と比較して、京都の現況が優位又は劣位である事項）	
京都の強み(Strengths)	京都が解決・克服すべき課題(Weaknesses)
<ul style="list-style-type: none">○市内総生産に占める製造業の構成比が最も高い○伝統産業からハイテク産業まで全国有数のものづくり都市○付加価値の高い京都市のものづくり（製造業）○世界最先端の研究開発型企業が集積する都市○日本の伝統産業の拠点○学術研究機関（知）の集積○「京都」という都市のブランド力	<ul style="list-style-type: none">○事業用地の確保が難しい京都市の企業誘致○市内製造業の事業所数の減少は、全国平均よりも高い○厳しい経営が続く伝統産業○伸び悩む商業



<京都市を取り巻く経済・社会情勢>

(追い風)

- ◆中国をはじめとした新興国における市場の拡大
- ◆市場の拡大が期待されるコンテンツ産業
- ◆低炭素社会の実現に向けたエネルギー・環境技術の進展
- ◆国から「環境モデル都市」に選定（平成21年1月23日）
- ◆首都圏における情報発信拠点の整備
(京都館, きものKYOTOアンテナショップ)



<京都館>



<京都市を取り巻く経済・社会情勢>

(向かい風)

- ◆世界同時不況と本格回復に時間を要する京都の経済・雇用
- ◆アジアの台頭と価格競争の激化、生産拠点の国内外への移転（産業の空洞化）
- ◆ライフスタイルの変化による伝統産製品の需要低迷
- ◆事業者等の高齢化、後継者不足等による産業・商業従業者数の減少
- ◆京都市人口の減少による商業市場規模の縮小

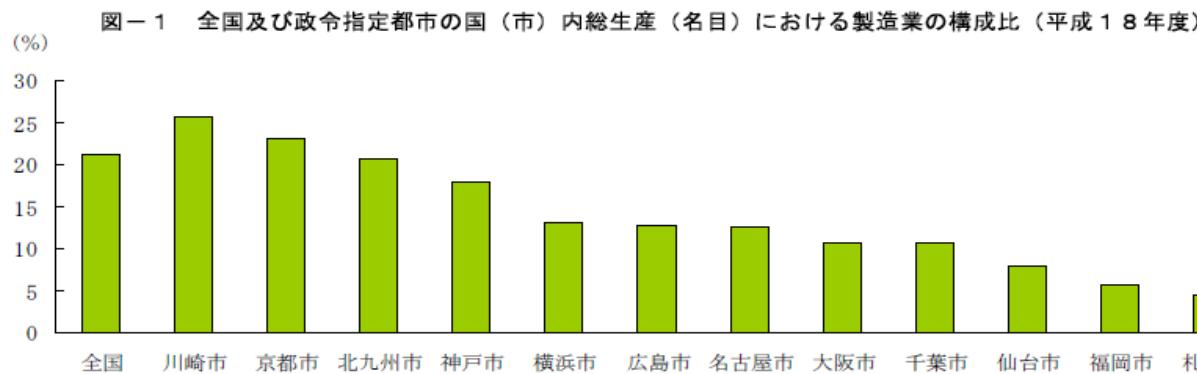


<京都市の産業の特徴>

(京都の強み)

◆市内総生産に占める製造業の構成比が最も高い

- ・ 製造業の構成比が政令市で2番目に高い。



表－1 全国及び政令指定都市の国（市）内総生産（名目）の構成比（平成18年度）

項目	全国	京都市	札幌市	仙台市	千葉市	横浜市	川崎市	名古屋市	大阪市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
1 産業	91.0	92.0	93.2	88.0	89.5	92.8	94.2	97.6	95.9	93.4	96.0	95.1	95.5
① 農林水産業	1.4	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
② 鉱業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	X	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0
③ 製造業	21.1	23.2	4.5	7.8	10.5	13.2	25.7	12.5	10.6	17.9	12.8	20.6	5.7
④ 建設業	6.0	3.6	8.4	6.3	5.6	5.9	6.2	X	2.7	4.8	4.1	6.2	4.2
⑤ 電気・ガス・水道業	2.0	1.9	1.9	1.7	4.3	2.6	2.5	0.9	1.4	1.6	2.4	3.3	2.3
⑥ 卸売・小売業	13.3	14.3	21.4	19.8	15.1	13.4	9.8	20.2	31.6	15.6	24.1	11.7	32.5
⑦ 金融・保険業	6.7	7.2	7.0	6.4	5.3	5.0	3.9	5.4	7.0	7.6	7.8	6.2	5.9
⑧ 不動産業	11.9	14.6	14.6	13.8	13.2	19.1	18.8	9.2	8.5	13.2	11.6	10.5	10.3
⑨ 運輸・通信業	6.5	6.1	7.9	7.9	6.7	8.6	6.5	10.3	8.7	10.3	7.6	12.6	8.1
⑩ サービス業	22.0	21.0	27.4	24.1	28.7	25.0	20.6	34.3	25.5	22.4	25.3	23.4	26.3
2 政府サービス生産者	9.3	8.9	9.5	13.2	10.9	7.7	6.2	5.6	5.5	9.1	7.9	8.0	6.7
3 対家計民間非営利サービス生産者	2.1	3.4	2.1	2.9	2.3	3.0	1.6	1.8	1.3	2.7	2.3	2.3	2.2
4 輸入税に課される税・関税	1.1	1.4	0.7	0.9	1.0	0.7	1.1	0.5	2.6	1.1	0.5	0.7	1.1
5 (控除) 総資本形成に係る消費税	0.7	0.7	0.3	0.7	0.4	0.6	0.5	0.6	0.5	0.6	0.6	0.7	0.6
6 (控除) 億利子	4.6	5.1	5.2	4.2	3.3	3.6	2.6	5.0	4.8	5.7	6.1	5.4	4.8
市内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

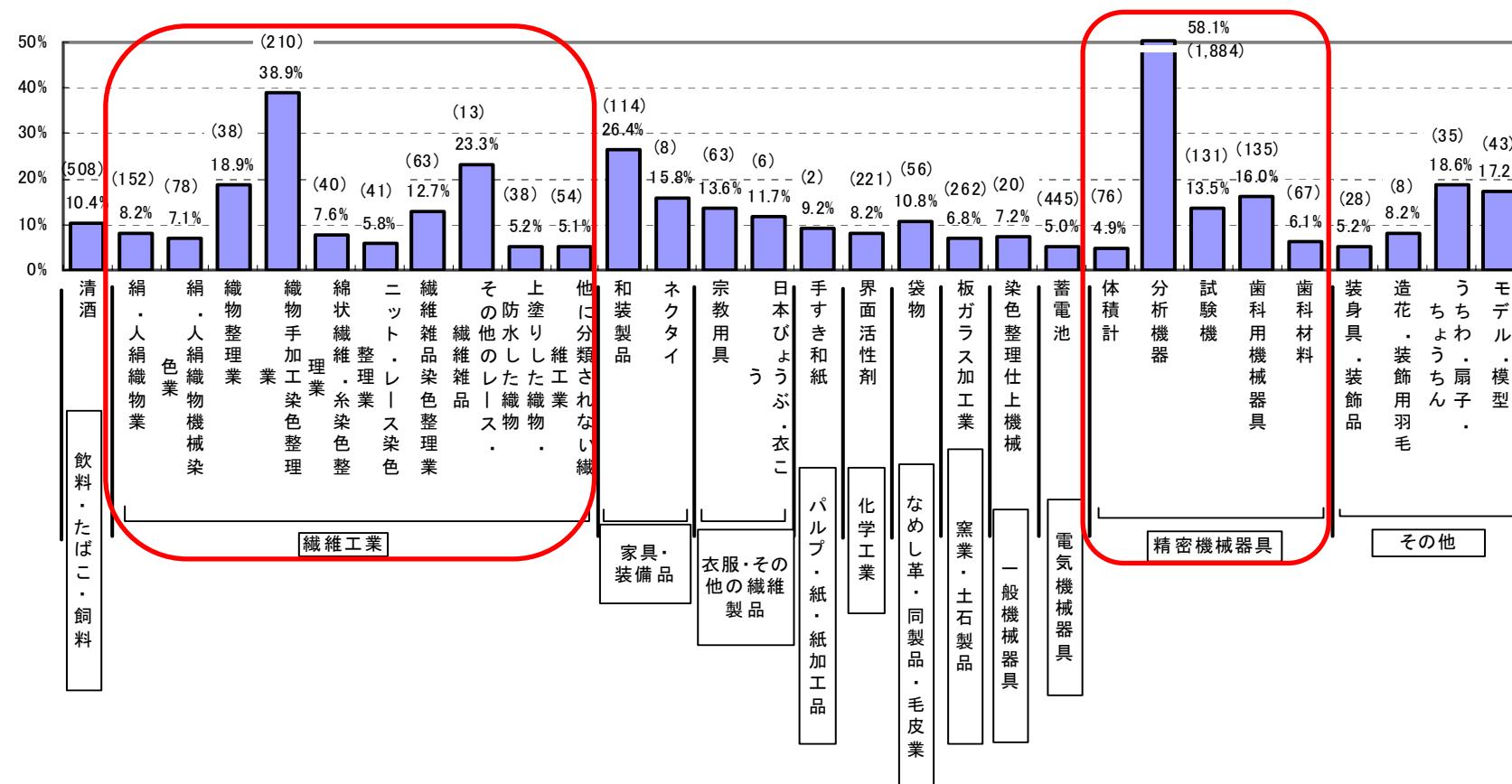


<京都市の産業の特徴>

(京都の強み)

◆伝統産業から先端産業まで全国有数のものづくり都市

- 特に繊維工業、精密機械器具の業種で高いシェアをもつ



京都市製造業における出荷額対全国シェア上位30業種(平成19年)

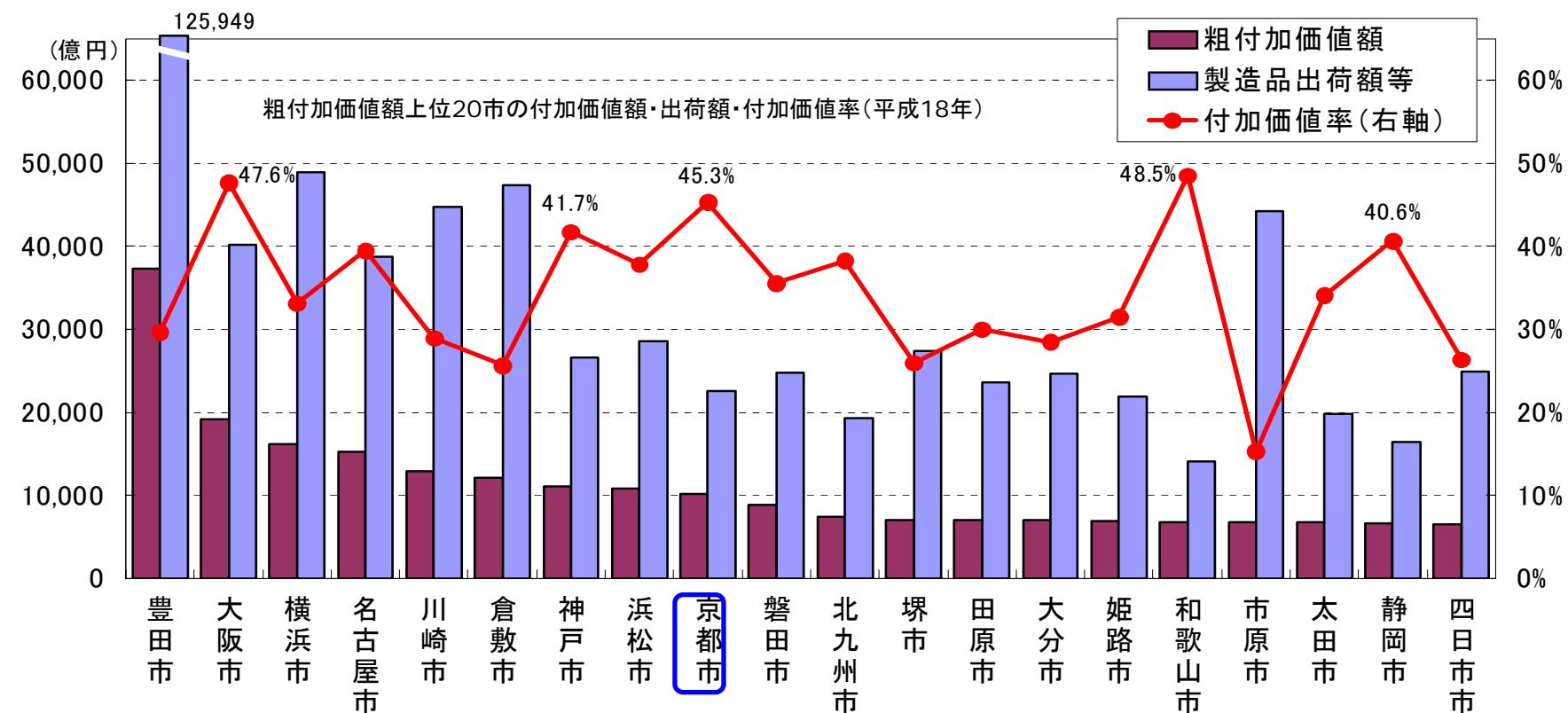


<京都市の産業の特徴>

(京都の強み)

◆付加価値の高い京都市のものづくり（製造業）

- ・京都市の粗付加価値額は、全国第9位
- ・粗付加価値額で全国20位以内の都市の付加価値率をみると、京都市（45.3%）は3位
- ・特に電子部品・デバイスなどの業種において、付加価値率が高い。





<京都市の産業の特徴>

(京都の強み)

◆世界最先端の研究開発型企業が集積する都市

- ・大学や伝統産業の持つ技術、人材などの有形・無形のストックとの結び付きにより発展した企業が数多くある。

(事例)

◆島津製作所

創業者島津源蔵氏は木屋町二条で仏具製造業を営んでいた。当地に舎密局が開設され、西欧の理化学の知識を身につけるようになった。仏具製造で培われた伝統の精密技術が近代の理化学知識とうまく結び付き、わが国初の医療用X線装置を完成させるなど、新しい分野を切り拓いた。

◆京セラ

京セラの創業者稻盛和夫氏は、碍子を製造するメーカーに勤務していた頃に特殊磁器の開発に成功した経験と技術を基に、セラミックメーカーを設立した。碍子は明治期に清水焼から派生して作られ始めたものであり、京セラの技術も清水焼の伝統技術に結び付く。以降、セラミックが半導体のパッケージとして利用されることになり、急成長し、我が国を代表する企業に成長した。

◆堀場製作所

計測機器で高い技術力を擁し、エンジン排ガス測定・分析装置分野で80%の世界トップシェアを握る。その創業者堀場雅夫氏は、京都大学での学生時代に会社を設立している。その後も、大学・研究室との研究開発や創業者のネットワークを活用することにより、研究開発型のベンチャー企業にとって大きな課題である優秀な技術者・研究者等の人材を獲得し、京都市におけるベンチャー企業のサクセスストーリーを築いてきた。



<京都市の産業の特徴>

(京都の強み)

◆日本の伝統産業の拠点

- ・全国の伝統工芸品に携わる人の約2割、伝統工芸品の年生産額の約2割が京都府

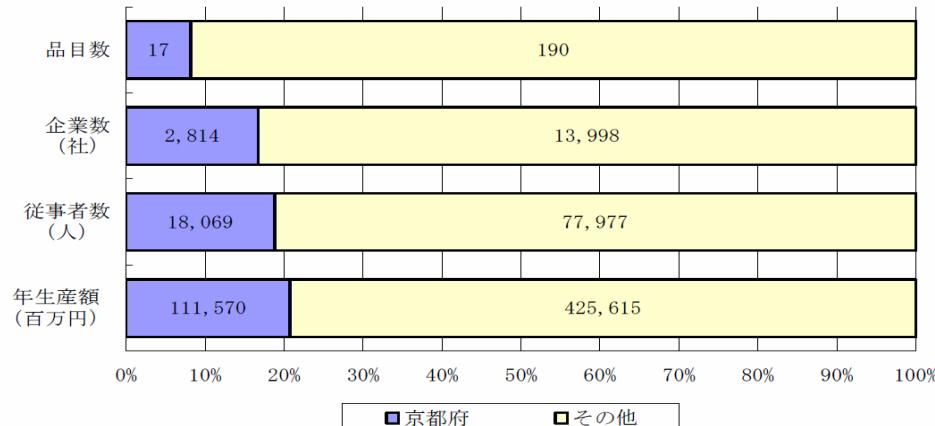
表 II-3-8-1 伝統的工芸品の品目数、企業数、従事者数、年生産額の全国に占める
京都府の割合

(単位：社、人、百万円、%)

	全 国	京 都 府	構 成 比
品 目 数	207	17	8.2
企 業 数	16,812	2,814	16.7
従 事 者 数	96,046	18,069	18.8
年 生 産 額	537,185	111,570	20.8

資料：伝統的工芸品産業振興協会「全国伝統的工芸品総覧／平成18年度版」

図 II-3-8-1 伝統的工芸品の品目数、企業数、従事者数、年生産額の全国に占める
京都府の割合



資料：伝統的工芸品産業振興協会「全国伝統的工芸品総覧／平成18年度版」



<京都市の産業の特徴>

(京都の強み)

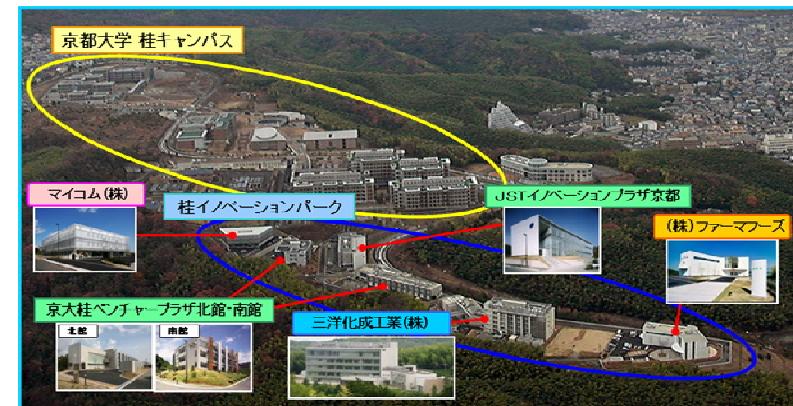
◆学術研究機関(知)の集積

- ・市内大学・短大数 37校 (政令市最多) <平成21年度学校基本調査集計結果より>
- ・市内学生数 13万9237人 (政令市最多)
- ・ノーベル賞受賞者16名のうち、9名※が京都市にゆかりのある方々
- ・京大に隣接した桂イノベーションパークや民間初のサイエンスパークである京都リサーチパーク (KRP)など大規模な研究開発拠点がある。

※ 湯川秀樹、朝永振一郎、江崎玲於奈、福井謙一、利根川進、野依良治、田中耕一、益川敏英、小林誠



京都リサーチパーク



桂イノベーションパーク



<京都市の産業の特徴>

(京都の強み)

◆ 「京都」という都市のブランド力

- ・ 京都の歴史と伝統を彩る文化や芸術のまち
世界遺産14件、国宝211件、重要文化財1,826件、市内の芸術系大学10校、多数の市内の美術館
- ・ 華道・茶道の家元が多く、わが国固有の文化の発祥の地
- ・ 山紫水明の自然や美しい町並み
森林面積61,018ha（市域の74%）、歴史風土保存地域14地区（全国の32%）
- ・ 観光都市、宗教都市

魅力度ランキング(1~20位)

順位	市区町村名	都道府県	点数
2009	2008		
1	(2) 函館市	北海道	58.8
2	(1) 札幌市	北海道	56.4
3	(3) 京都市	京都府	56.3
4	(4) 横浜市	神奈川県	51.9
5	(6) 神戸市	兵庫県	50.9
6	(5) 小樽市	北海道	50.5
7	(8) 鎌倉市	神奈川県	48
8	(7) 富良野市	北海道	47.6
9	(10) 金沢市	石川県	41.3
10	(9) 軽井沢町	長野県	40.9
11	(11) 屋久島町	鹿児島県	40.5
12	(12) 那霸市	沖縄県	40.2
13	(14) 長崎市	長崎県	37
14	(13) 仙台市	宮城県	36.4
15	(23) 名古屋市	愛知県	36
16	(17) 奈良市	奈良県	35.3
17	(18) 石垣市	沖縄県	34.1
18	(32) 箱根町	神奈川県	33.8
19	(22) 沖縄市	沖縄県	33.6
20	(24) 倉敷市	岡山県	33.4

(株式会社ブランド総合研究所調べ)



<京都市の産業の特徴>

(京都が解決・克服すべき課題)

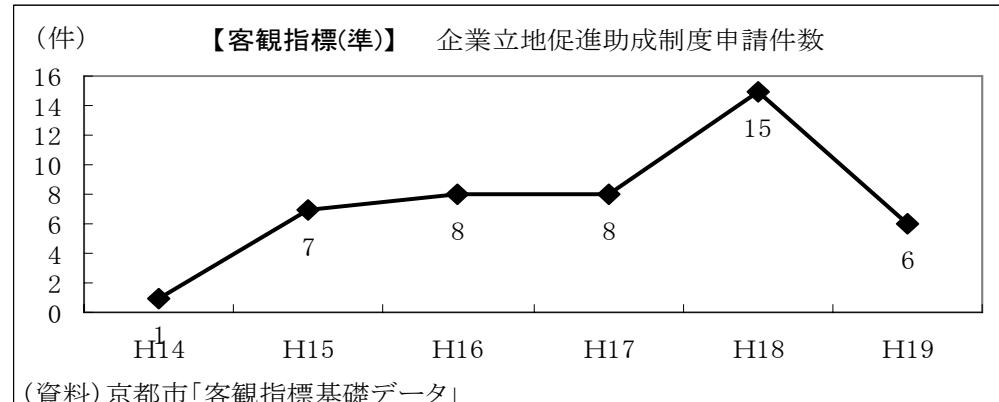
◆事業用地の確保が難しい京都市の企業誘致

- ・まとまった事業用地が少ない。
- ・地価が高い（平成21年京都市近傍の主な都市の工業地・準工業地の平均地価は、滋賀県、京都府下に比べ3倍～5倍近く高い）。

◆京都市近傍の主な都市の工業地・準工業地の平均地価

府県	市名称	平均地価 (円／m ²)	箇所数
京都府	京都市	162,436	39
	宇治市	115,583	6
	木津川市	60,100	1
滋賀県	大津市	66,417	6
	草津市	70,560	4
	守山市	49,933	3
	栗東市	54,700	2
	甲賀市	10,500	1
	野州市	24,300	1
	湖南市	37,500	3

(平成21年地価公示より作成)





<京都市の産業の特徴>

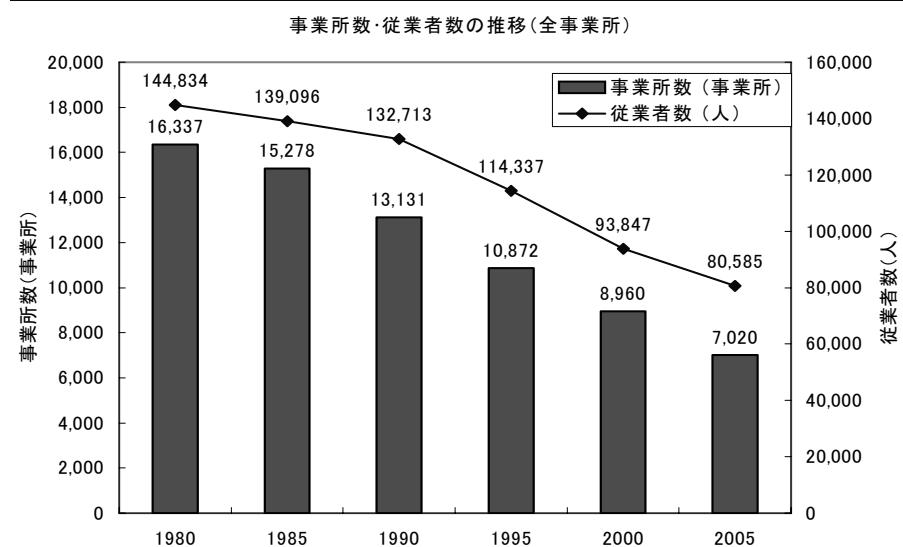
(京都が解決・克服すべき課題)

◆市内製造業の事業所数の減少率は、全国平均よりも高い

- 平成17年の製造業における市内事業所数は、7,020事業所と昭和55年の4割程度にまで減少している。

■製造業

	開業率	廃業率
	平成13～18年	平成13～18年
京都市	1.0%	4.8%
大阪市	1.3%	5.7%
神戸市	2.1%	5.9%
近畿	1.4%	4.9%
全国	1.3%	4.5%



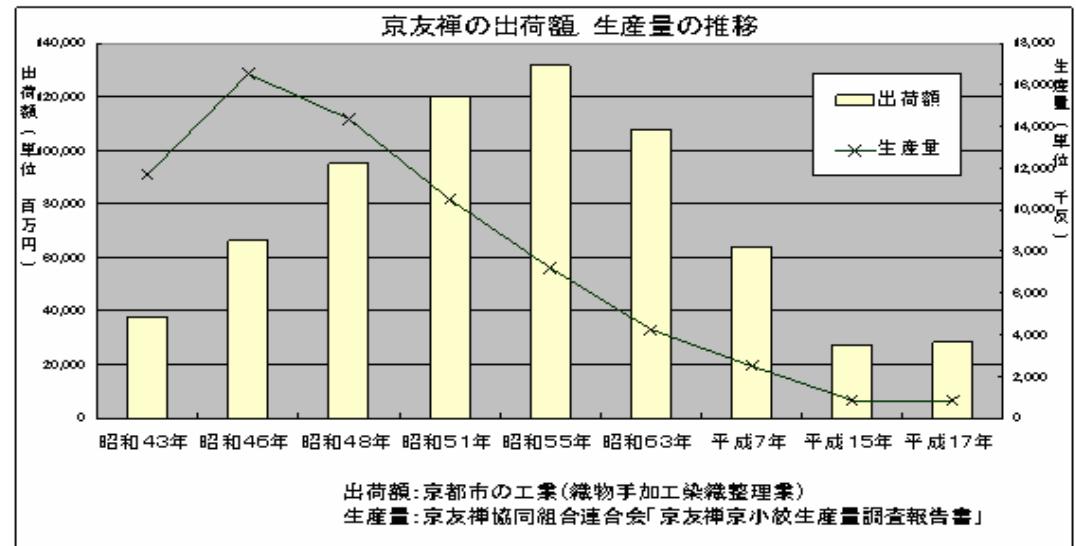
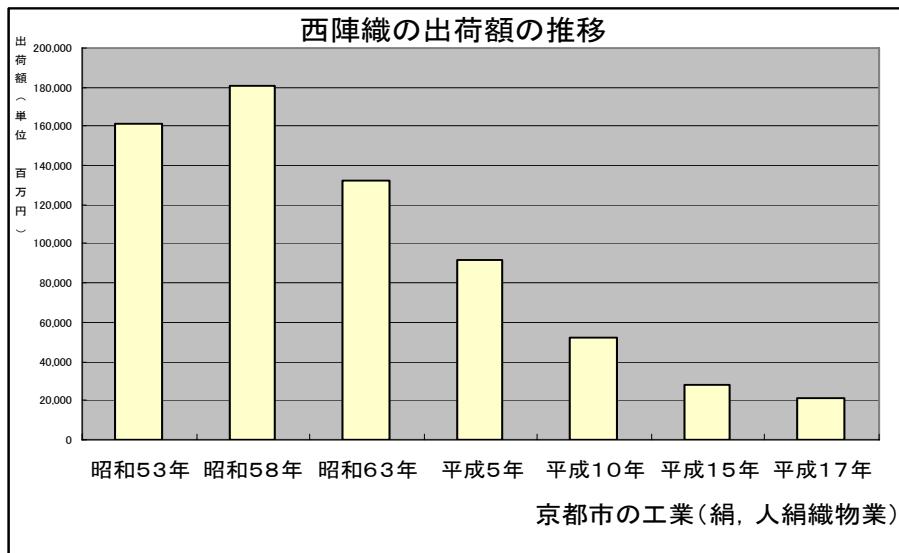


<京都市の産業の特徴>

(京都が解決・克服すべき課題)

◆厳しい経営が続く伝統産業

- ・ピーク時と比較して、西陣織の出荷額は約12%，京友禅の出荷額は約21%，京友禅の生産量は約3.4%にまで大幅に落ち込んでいる。



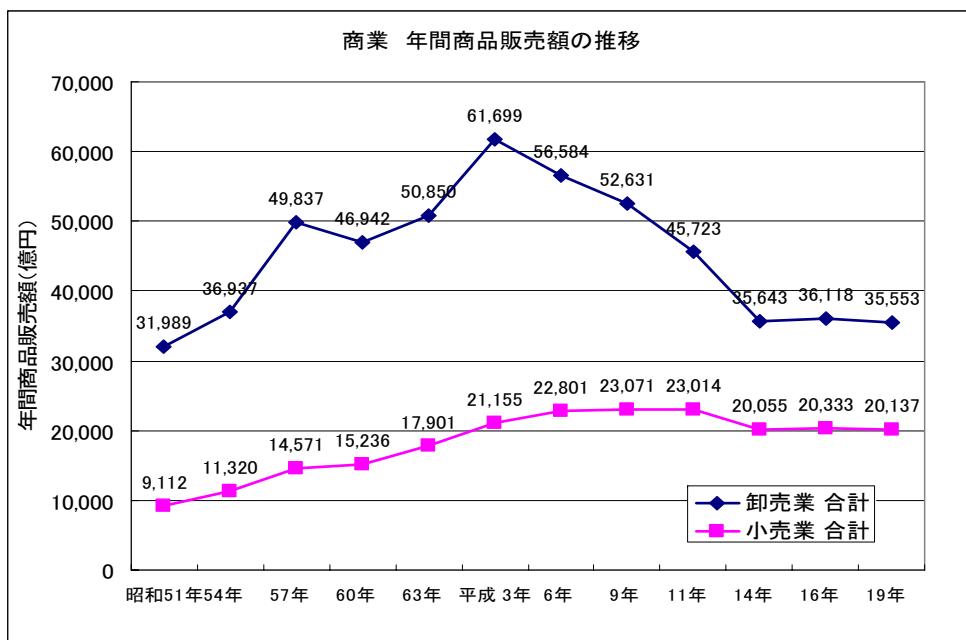


<京都市の産業の特徴>

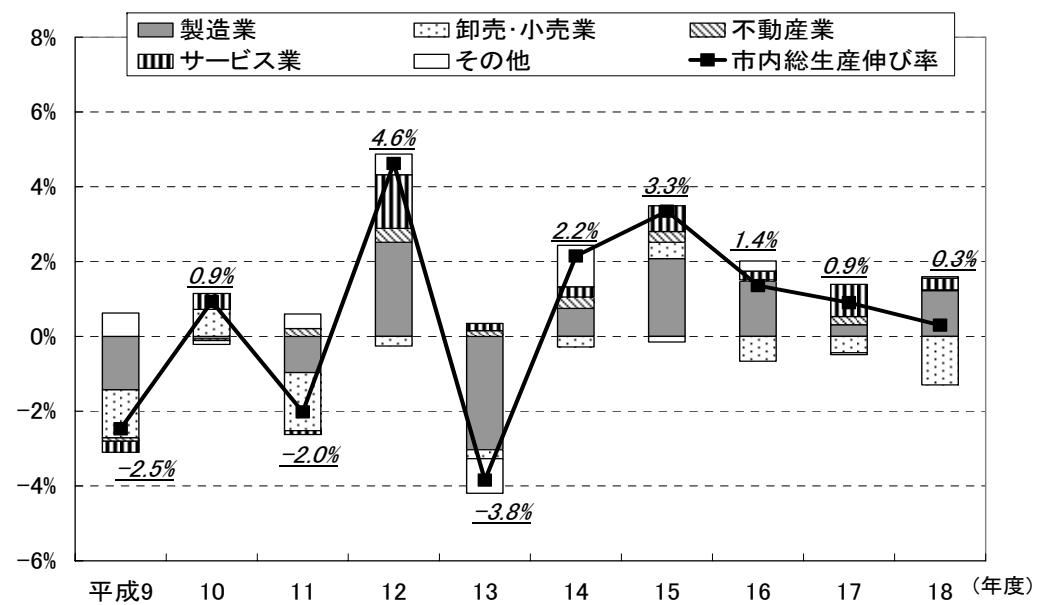
(京都が解決・克服すべき課題)

◆伸び悩む商業

- ・小売業の年間商品販売額は、平成9年以降伸び悩んでいる。
- ・卸売業の年間商品販売額は、平成3年をピークに急速に減少し、平成16年以降横ばい。



京都市内総生産（実質）の増加に対する主要産業の寄与度の推移





2-2

論点2 政策の基本方向

◇今後10年間の基本的考え方、価値観は？

◆現在の方向性

- ものづくりの視点から産業経済に活気あるまちを実現
(京都市スーパー・テクノ・シティ構想)
- 「京もの」のある暮らし 京都発スローライフ～真に豊かな文化的生活～
の提案
(京都市伝統産業活性化推進計画)
- 京都という都市にふさわしい、京都市民・観光客などに貢献する商業を目指す
(おいでやす京の商い～京都市商業ビジョン2004～)
- 生鮮食料品等の取引の適正化及び流通の円滑化
(京都市中央卸売市場業務条例)



◆今後の産業・商業振興策の検討に向けた取組

- 「新・京都市産業振興ビジョン（仮称）」の策定
 - ・計画期間：平成23年度～27年度（5箇年）
 - ・平成21年11月から委員会を設置し、現在検討中
- 「京都市商業活性化アクションプラン（仮称）」の策定
 - ・計画期間：平成23年度～25年度（3箇年）
 - ・平成22年度より検討予定



◆今後の産業・商業振興における基本的な考え方

- 京都力（大学、企業、人財、文化・芸術等）を活用し、
- 都市の吸引力（ひと・もの・情報）を高め、
- 環境・健康・観光・コンテンツ・デザインなど様々な分野が連鎖した
- 付加価値の高いものづくり・サービスなど新たなイノベーションを創出する
- 京都型経済モデルを構築する。



2-3

論点3 市民と行政の役割分担と共済

- ◇ 政策の推進に当たって市民や行政が行うべきことは？



<市民と行政の共済事例>

<本市の事例>

・市民が選ぶ「京のまち なじみのええ店」顕彰事業

市内各地域で地域に根付き、市民生活に溶け込んで地道にがんばっている「ええ店」を、市民の手によって掘り起こし、公募による市民の代表が市民感覚で選考。そして選ばれたお店を、京都市が「京のまち なじみのええ店」として広くPR（顕彰）。

<他都市の事例>

・女性まちなかウォッチャー（福井市）

中心市街地活性化と賑わい創出のために、「女性まちなかウォッチャー」を委嘱し、女性の目線から見た中心市街地における意見をまとめ、まちづくりに活かす取組を実施した（H18～19）。
(福井市HPより)



2-4

論点4 10年後に目指すべき姿

- ◇ 10年後のあるべき姿やそれが達成された状態を測る指標・目標値は？



<主な指標例>

◆分野別計画で用いている指標

指標	目標値 (目標年次)	現況値 (20年度)	備考
開業率	10% (22年度)	2.9%/年	(平成13年～平成18年の数値)
大学発ベンチャー企業	200社 (22年度)	144社	京都市独自調査数値
オスカー認定企業	100社 (22年度)	100社	第17回オスカー認定 平成21年3月17日
目利き委員会Aランク認定企業	100社 (22年度)	74社	(第37回最終審査 平成21年9月29日)
シニアベンチャークラブ	1000名 (22年度)	377名	(平成21年10月31日現在)
伝統的工芸品製造出荷額	1%増 (23年度)	—	平成18年度を基準



◆政策評価で用いている指標

指標	現況値 (特記のない限り20年度)
市内総生産	63078億円 (18年度)
ベンチャー企業目利き委員会Aランク認定企業数	6社
事業所開業率	2.9% (13~18年度)
創業支援施設入居率	93.8%
京都シニアベンチャークラブ連合会会員数	377人
製造品出荷額等	28139億円 (19年度)
伝統工芸品年生産額	648億円 (17年度)
オスカー認定企業数	11社
倒産負債総額	568億円
京都市伝統産業振興館（四条京町家）来館者数	30719人
商業（卸売・小売業）年間商品販売額	55693億円 (19年度)
商業（卸売・小売業）の市内総生産	9047億円 (18年度)
商業（卸売・小売業）の従業者数	167979人 (19年度)



◆1万2千人市民アンケート(※)で提案のあった指標

指標	指標
2次産業従事人口比率	中小企業倒産率
ベンチャー企業創業数	町家店舗数
開業率	休耕田率
経済発展	国産材（地元林）使用普及率
产学研同事業の事業化数	市街地・近郊農園の存続度
職人の育成数	就業者の平均年令
地場企業の国内生産シェア	食糧自給率（米、木材など）
伝統工芸師の多さ	地産地消率（野菜、林業など）
伝統産業人材継承数	農地面積
1 店舗あたりの平均営業年数	農地率
京都市（府）に本社をおく商業主の売上高の割合	
個人商店倒産率	
商店街への来客数	
商店街空き店舗比率	

※1万2千人市民アンケート…次期京都市基本計画の策定に当たって実施したアンケート調査(20年度)